

機関番号：25502

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2008～2010

課題番号：20330121

研究課題名(和文) 住民主導型介護予防活動に関する学際的研究

研究課題名(英文)

Interdisciplinary Study on the care-preventive Activity led by residents

研究代表者

坂本 俊彦 (SAKAMOTO TOSHIHIKO)

山口県立大学・附属地域共生センター・准教授

研究者番号：40342315

研究成果の概要(和文)：本研究は、地域住民による介護予防活動を対象として、活動の成立・継続条件、活動の社会的効果、活動に対する効果的な支援策を明らかにするものである。研究の結果、この活動は、地域住民による支え合い活動を促進するという社会的効果を持っているが、その存続は構成メンバーの高齢化によって危ぶまれており、自主性を妨げない範囲で行政や社会福祉協議会などの専門機関による支援が必要であることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to investigate the conditions of continuation, the social effects, and the public supports on the care-preventive activity led by residents. It has the effects on promoting the mutual aid relation between residents. But it faces the end of activity because of the ageing of members. Therefore it needs the appropriate supports by administration without reducing the independency of residents.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,400,748	400,000	1,820,748
2009年度	2,600,211	780,000	3,380,211
2010年度	1,200,255	360,000	1,560,255
年度			
年度			
総計	5,201,214	1,540,000	6,761,214

研究分野：福祉社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：介護予防、転倒骨折予防、低栄養予防、閉じこもり予防、住民エンパワメント、住民自主グループ、ふれあい・いきいきサロン

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究の概要

本研究は、公的介護保険法において「介護予防一般高齢者施策」として掲げられている「地域介護予防活動支援事業」の促進を目的

とし、介護予防活動に取り組む「住民自主グループ」を対象として、①活動の成立・継続条件、②活動の社会的効果、③行政・専門機関による効果的な支援のあり方について明らかにするものである。

(2) 研究の制度的背景：「介護予防一般高齢者施策」と「地域介護予防活動支援事業」

2005年6月に成立した介護制度改革関連法案は、「予防重視型システムへの転換」を意図し、元気高齢者を対象とする「介護予防一般高齢者施策」を介護予防事業の3本柱のひとつとして位置づけた。これは、「地域において自主的な介護予防に資する活動が広く実施され、地域の高齢者が自ら自主的にこうした活動に参加し、介護予防に向けた取り組みを実施するような地域社会の構築」を目的とするものである。

この目的を達成するための事業の総称が「地域介護予防活動支援事業」であるが、具体的には、①介護予防に関するボランティア等の人材育成研修、②介護予防に資する地域活動組織の育成・支援、③人材・組織ネットワークづくり支援、④「ふれあい・いきいきサロン」（以下「サロン」と略す）や介護予防教室など住民主体の地域活動組織の立ち上げ支援、などが想定されている。

(3) 事業実施上の課題と本研究の必要性

これまで要介護状態にある「特定高齢者」を対象にケースワークの手法を用いて事業に取り組んできた専門職にとって、「一般高齢者」を対象としその「組織化」を促すこれらの事業は、①ノウハウの蓄積が十分でなく、②緊急性がないため地域住民の参加や協力を得にくいことなどから、後手に回っているのが実態である。

このような状況において、先進的な事例を参照しながら、地域住民による主体的な介護予防活動の実態、その効果と課題、必要とされている支援のあり方について明らかにする本研究は、「地域介護予防活動支援事業」の促進を図るうえで有益な知見を提供できるものと思われる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、以下の3点である。

- (1) 住民主導型介護予防活動の「成立条件・継続条件」を明らかにする。
- (2) 住民主導型介護予防活動の「地域社会に対する効果」を明らかにする。
- (3) 住民主導型介護予防活動に対する「効果的な支援のあり方」を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために、次のような方法を用いた。

(1) 目的(1)を明らかにするための研究方法

①活動リーダーに対する聞き取り調査

山口県内において「閉じこもり予防」に取り組む活動団体リーダーに対して聞き取り調査を実施。活動立ち上げ経緯と内容について整理した。

②活動団体に対する介入的研究

「転倒骨折予防」「低栄養予防」の必要性を啓発する媒体及びこれを用いた研修プログラムを開発し、活動団体リーダーを対象としてモデル的に実施。その効果を測定した。

(2) 目的(2)を明らかにするための研究方法

山口県内において「閉じこもり予防」活動が展開されている複数地域を対象とし、40歳以上男女に対する質問紙調査を実施。介護予防活動に対する関心や参加意欲、活動経験などの地域差を検証し、介護予防活動が地域住民に与える啓発効果を明らかにした。

(3) 目的(3)を明らかにするための研究方法

住民主導型介護予防活動を支援している地域包括支援センター、保健センター、社会福祉協議会に対して聞き取り調査を実施、(1)(2)の知見を併せて、活動支援のあり方について整理した。

4. 研究成果

(1) 「成立条件・継続条件」に関する成果

①活動リーダーに対する聞き取り調査

「閉じこもり予防」活動の代表事例である「サロン」を実施している複数の活動団体関係者に対して聞き取り調査を実施し、住民主導型介護予防活動の「成立条件・継続条件」に関する下記の知見を得た。

a) 「サロン」が立ち上がる経緯としては、地域住民有志によって自然発生的に立ち上がる場合と、専門職が民生委員、自治会役員、ボランティア活動者等に働きかけることで立ち上がる場合とが存在する。

b) 両者に共通するのは、高齢者の孤立状況に対する関係者の問題意識と、地域における人的ネットワークの存在である。立ち上げに関わるリーダー層は、日頃から地域社会に対する関心が高く、また何らかの活動を通して人的ネットワークが地域社会に形成されている場合が多い。これらの要素が活動立ち上げの資源として重要である。

c) 「サロン」活動は、立ち上げ後に新たに世話役（「担い手」）として参加する地域住民にとって、高齢者の生活課題を実感する機会となっており、戸別訪問型の見守り活動など、地域住民としてできる範囲の新たな助け合い活動が生まれる契機となっている場合がある。これは、活動が「参加者」と「担い手」の主体性に委ねられており、専門職の関与は最小限に抑えるという活動スタイルに負うところが大きい。

d) しかし、「参加者」が、気心の知れた者どうしで心地よく過ごすことを好む傾向にあるため、活動が安定期に入ると「参加者」「担い手」がともに「固定化」する傾向にある。これはやがて関係者の「高齢化」によって活動が休止に至るといった課題を孕んでおり、何らかの支援が必要であると考えられる。

②活動団体に対する介入的研究

一般高齢者にとって介護予防活動はなじみの薄いものであり、活動継続のためには、必要性を十分に認識できる効果的な教育方法の開発が必要である。本研究では、「転倒骨折予防」「低栄養予防」について啓発媒体とこれを用いた研修プログラムを開発し、活動リーダーを対象としてモデル的に実施。その効果を測ることで、介護予防事業の「継続条件」に関する下記の知見を得た。

a) 「転倒骨折予防」の領域では、4「サロン」のリーダー（計10名）とともに、「サロン」など日常的な交流の場において専門家の指導を受ける必要がなく気軽に取り組むことのできる「転倒予防体操」を制作。活動リーダーが月1回程度開催している「サロン」において、継続的に実施してもらった。

b) 活動リーダーは、制作過程参加の効果として「体操」普及の意欲はあるものの、動作の意図や効果について適切に説明することができず、参加者は、型をまねているものの、筋力やバランス能力の維持につながる動作の習得には至らなかった。

c) そこで、「足が上がりにくい」「踏ん張りにくい」の2つの転倒要因に焦点をあて、5～6段階の要因認識のフローチャートを作成、これに基づいて転倒要因を学習する研修プログラムを制作。10「サロン」のリーダー（計15名）に受講してもらった。

d) 研修会終了1年後の聞き取り調査によって、研修参加「サロン」のうち6「サロン」において継続していることがわかった。継続している「サロン」のリーダーは、研修会によって転倒要因について理解を深め、参加者に説明することで「体操」励行の機運が高まったことが継続要因のひとつであるとしていることから、c)で紹介した研修プログラムの効果を確認することができたといえる。

e) 「低栄養予防」の領域では、地域社会における食生活改善・健康づくり活動に取り組むA町食生活改善推進員11名とともに、次世代への食文化継承を目的とする伝承料理カード制作に取り組んだ。その狙いは、「食文化継承」という高齢者が興味関心を惹きやすいテーマを加味することで、高齢者に根強い抵抗感のある食生活「改善」への意欲を引き出すことにあった。また同地区においては3年前に上位団体からの指示を受けて伝承料理資料の作成を行っており、これとの比較によってプログラムの効果測定が可能であることがテーマ設定において重要であった。

f) 制作は、伝承料理の検討、モニタリング、料理カードの検討、普及方法の検討の4つの課題設定による6回のワークショップを通して実施した。参加者である食生活改善推進員は、制作後に料理カードを活用して一般高齢者に対する食生活改善の働きかけを行う役割を期待されることから、ワークショップでは料理教室の講師役を担うことで「得意分野の発揮」の機会を設けるとともに、「意見交換の重視」「決定権の尊重」などに配慮し、その主体性を損ねることがないように努めた。調整に苦慮したのは「伝承料理」に健康増進的要素をどのように加味するかであったが、協議の末、美味しさや見た目を維持しながら減塩や野菜・乳製品を付加するなど栄養バランスのとれたセットメニューを考案することでその両立を図った。

g) すべてのプログラムを終えた後に行った参加者(9名)に対する意識調査によれば、3年前の取組と比べ、活動のやりがい、伝承料理継承の意欲、制作した伝承料理カードの有用性の認識、について肯定的評価が多くみられ、f)で紹介した研修プログラムの効果を確認することができたといえる。

(2) 「地域社会に対する効果」に関する成果
関係者に対する聞き取り調査の結果、地域住民が主体的に取り組む介護予防活動は、活動に参加していない地域住民に対して啓発機能を持っていることが想定された。これを確認するために、「閉じこもり予防」活動に限定して次の質問紙調査を実施した。

調査対象は、山口県内における地域人口1万人程度の4地区とし、地区在住40歳以上の16.8%が参加している「サロン」活動が盛んなA地区と、同平均3.5%が参加している一般的なB～D地区との間で、「サロン」活動に対する「認知度」「必要性評価」「参加意欲」に有意差があるか否かを確かめることに主眼を置いた。調査票は、4地区の選挙人名簿抄本等から無作為抽出した40歳以上男女3,000人に対し、郵送配布・回収した。回収数は1,264票、回収率は42.1%であった。

結果をみると、「活動を知っていた」と回答した割合はA地区64.7%に対してB～D地区平均32.9%、「活動は必要だと思う」と回答した割合はA地区67.9%に対してB～D地区平均49.2%、「活動に参加したいと思う」と回答した割合はA地区46.5%に対してB～D地区平均30.2%となっており、活動に対する「認知度」、「必要性評価」、「参加意欲」は、いずれもA地区に高い割合となった。これらの結果について χ^2 検定を行ったところ、いずれも1%未満の危険率で有意であった。

このことから、地域住民が主体的に取り組む介護予防活動は、活動に参加していない地域住民に対して活動の認知や評価を高めるとともに、その参加意欲を引き出すという啓発機能を有しているといえる。「介護予防」活動は、専門職主導になりがちであるが、その場合活動の範囲は限定される。地域住民の主体性を引き出すことで広範囲な普及が可能になるという認識を持つ必要がある。

(3) 「効果的な支援のあり方」に関する成果

住民主導型介護予防活動を支援している地域包括支援センター、保健センター、社会福祉協議会に対して聞き取り調査を実施、

(1) (2)の知見を併せて、活動支援のあり方について下記のように整理した。

①活動の立ち上げ支援について

a)現状では、一般高齢者にとって介護予防活動はなじみの薄いものである。従って、地域包括支援センターや保健センター等の自治体関係部局が連携し、「活動ボランティア／リーダー養成」や「住民自主グループの育成」など住民主導の活動が定着するための事業に取り組まなければならない。

b)活動ボランティア／リーダー養成は、市町等基礎自治体全域から参加者を募り介護予防の知識・技術の伝授を行う場合が多い。しかし、活動の場と明確な役割を提示しなければ、活動を一般高齢者全般に普及させることは困難である。従って、人材育成は活動グループの育成とセットで行い、その効果を高める必要がある。

c)活動グループの育成には、i)介護予防活動を目的とするグループの新規育成、ii)介護予防活動を目的としない既存グループへの活動浸透、という2つの手法が考えられる。前者は、専門職が一定期間主導し活動の定型化とグループ組織化を行う必要があり、介護予防に高い効果が期待できるが、手数を多く要し育成できるグループ数が限られる。後者は、グループ組織化の手間を省くことができ、多数のグループを対象にできるため一般高齢者への活動普及効果は大きい。活動が定型化しにくく介護予防の効果にはばらつきが大きい。それぞれの欠点をカバーする仕掛けを織り込んだ上で、事業計画を立案する必要があるといえる。

②活動の継続支援について

a)「閉じこもり予防」システムの構築において貴重な地域資源である「サロン」活動を維持するために、行政や社会福祉協議会等の公的組織は、次の2つの支援方法について検討すべきである。いずれの方針を重視するかは、「サロン」の活動状況、成員の思い、自治会等地域団体の意向等を勘案する必要がある。さらなる研究の蓄積が必要であると考えられる。

i)特定「サロン」の継承を重視し、活動としての「サロン」が継続する状態を目指す。具体的には、自治会等の地域団体がメンバーの新規募集を支援し、メンバーの固定化を最小限に止めるよう働きかける。

ii)特定「サロン」の継承を重視せず、地域内に同時に複数の「サロン」が存在する状態を目指す。具体的には、意欲のある地域住民に働きかけ、新規「サロン」の立ち上げを支援する。

b)「転倒予防」「低栄養予防」については、日常生活習慣の改善を伴う意識的な取組であるため、これを進める活動リーダーには、専門的知識の習得が求められる。従って、4(1)②に記したように、活動のねらいをわかりやすく伝える研修プログラムや媒体の考案が重要となる。また、改善の効果が実感できるような媒体の考案も併せて行うべきである。これらの媒体を活用した研修会を定期的実施することが継続支援のために必要であると思われる。

c)活動の立ち上げ支援、継続支援に共通するのは、地域住民の主体性を尊重し、これを引き出すことを常に意識するという点である。「介護予防」活動は、地域住民が主体的・自発的に取り組むことで、多様な波及効果をもたらすものである。このことを忘れることなく、粘り強く支援する必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

以下の論文はすべて次の論文集に掲載したものである。

坂本俊彦編、平成20年度～22年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)住民主導型介護予防活動に関する学際的研究 論文集、査読無し、2011年、全156頁

①高野和良、山口県高齢者の社会参加活動と地域意識、17頁～28頁

②内田充範、住民参加型介護予防としての「閉じこもり予防・支援の実践」、29頁～38頁

③藤村孝枝・吉村眞里・西山真由美、転倒骨折予防体操(やまぐちころげん体操)普及の取り組みについて—高齢者による普及をめざして—、39頁～50頁

④水津久美子、住民参加型介護予防としての「低栄養予防に資する啓発媒体」の制作、51頁～62頁

⑤弘津公子・兼安真弓、上関町在住高齢者の身体状況と食生活の関係、63頁～80頁

⑥坂本俊彦・吉村眞里・草平武志、介護予防活動に対する支援のあり方について、81頁～102頁

[学会発表] (計9件)

①坂本俊彦、住民主導型介護予防活動支援事業の展開、第6回山口県介護福祉学研究会・第1回山口県地域ケア研究会、平成20年10月18日、山口南総合センター

②坂本俊彦、住民主導型介護予防活動支援事業の展開～転倒予防体操の制作と普及の取組～、平成20年11月8日、第19回山口地域社会学会、山口大学

③高野和良、過疎高齢化と地域福祉、日本社会分析学会第118回例会、平成21年12月20日、九州大学

④坂本俊彦、生涯現役度を測る～『やまぐちシニアはつらつチェック』を用いた調査の結果から～、生涯現役社会づくり学会第7回大会、平成22年6月26日、山口県立大学

⑤藤村孝枝、転倒予防体操普及の取組について—高齢者による普及をめざして—、生涯現役社会づくり学会第7回大会、平成22年6月26日、山口県立大学

⑥水津久美子、介護予防を目的とした住民主導型グループの育成・支援—低栄養予防に資する啓発媒体の制作を通して—、生涯現役社会づくり学会第7回大会、平成22年6月26日、山口県立大学

⑦坂本俊彦、高齢期における閉じこもりと『サロン』活動、山口地域社会学会第24回例会、平成22年7月10日、山口大学

⑧坂本俊彦、ふれあい・いきいきサロン活動の可能性、日本社会分析学会第119回例会、平成22年7月31日、九州大学

⑨坂本俊彦、地域住民による「閉じこもり」予防活動と公的支援—「サロン」活動に注目して—、福祉社会学会第9回大会、平成23年6月12日、首都大学東京

[図書] (計1件)

①草平武志・高野和良・坂本俊彦・中村文哉、加登田恵子・永本隆、ふくろう出版、地域福祉とコミュニティへのアプローチ、2010年、90頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

坂本 俊彦 (SAKAMOTO TOSHIHIKO)

山口県立大学・附属地域共生センター・准教授

研究者番号：40342315

(2) 研究分担者

草平 武志 (KUSAHIRA TAKESHI)

山口県立大学・社会福祉学部・教授
研究者番号：30275432

藤村 孝枝 (FUJIMURA TAKAE)

山口県立大学・看護栄養学部・教授
研究者番号：00264979

高野 和良 (TAKANO KAZUYOSHI)

九州大学大学院・人間環境学研究院・准教授
研究者番号：20275431

内田 充範 (UHIDA MITSUNORI)

山口県立大学・社会福祉学部・准教授
研究者番号：80448802

水津 久美子 (SUIZU KUMIKO)

山口県立大学・看護栄養学部・准教授
研究者番号：50305801

吉村 眞理 (YOSHIMURA MARI)

山口県立大学・看護栄養学部・准教授
研究者番号：40274188

弘津 公子 (HIROTSU KIMIKO)

山口県立大学・看護栄養学部・講師
研究者番号：90458092